

令和3年度水道関係概算要求について

令和2年9月
医薬・生活衛生局水道課

施設整備費等

(単位：百万円)

区 分	令和2年度 予 算 額 A	令和3年度 概 算 要 求 額 B	対 前 年 度 増 △ 減 額 B-A	対前年度 比率(%) B/A
水道施設整備費	[69,395] 47,995	41,210	△6,785	85.9
水道施設整備費補助(※)	[23,749] 16,749	16,749	0	100.0
指導監督事務費等	[87] 87	87	0	100.0
災害復旧費	[356] 356	356	0	100.0
耐震化等交付金(※)	[37,104] 22,704	22,704	0	100.0
東日本大震災	[8,099] 8,099	1,314	△6,785	16.2
水道施設整備費 ※災害復旧費(東日本含む) を除いた場合	[60,940] 39,540	39,540	0	100.0

注1)：厚生労働省、内閣府(沖縄)、国土交通省(北海道、離島・奄美、水資源機構)、復興庁計上分の総計。

注2)：百万円単位未満を四捨五入しているため、合計額は一致しない。

注3)：令和2年度予算額欄の上段〔 〕書きは、災害復旧費を除き、令和元年度補正予算額を含んだ額。

注4)：令和2年度予算額については、臨時・特別の措置分を除いている。

注5)：※は新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費として、別途要望(事項要求)。

1. 強靱・安全・持続可能な水道の構築

395億円 + **緊要** (395億円)

※臨時・特別の措置分を除く

国民生活を支えるライフラインである水道施設は、新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症のまん延防止の観点からも重要なインフラであることから、水道施設の耐災害性強化や改正水道法に基づく水道事業の広域化、安全で良質な給水を確保するための施設整備に加え、先端技術を活用した効率的で付加価値の高い水道施設整備など、将来にわたり持続可能で強靱かつ安全な水道の構築を図る。

(主な事業)

水道施設整備費補助

168億円 + **緊要** (168億円)

※臨時・特別の措置分を除く

ダム等の水道水源開発、病原性原虫等や異臭味被害等に対応した高度浄水施設の整備及び水道未普及地域の解消や地方生活基盤の充実等を図るための簡易水道の施設整備等に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助先】都道府県、市町村、一部事務組合

【補助率】1/2, 4/10, 1/3, 1/4

生活基盤施設耐震化等交付金

227億円 + **緊要** (227億円)

※臨時・特別の措置分を除く

国民生活に密接に関係する水道施設及び保健衛生施設等の耐震化や水道事業の広域化等について、引き続き支援を行い水道事業の運営基盤の強化を図るとともに、IoTを活用した付加価値の高い水道施設整備等に必要な経費について、財政支援を行う。

【交付先】都道府県

【交付率】水道施設：1/2, 4/10, 1/3, 1/4

保健衛生施設等：3/4, 2/3, 1/2, 1/3, 定額

注：**緊要**…新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費として、別途要望（事項要求）

2. 水道施設の災害復旧に対する支援【東日本大震災復興特別会計】（復興庁一括計上）

13億円（81億円）

東日本大震災で被災した水道施設のうち、各自治体の復興計画で、令和3年度に実施する施設の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助先】地方公共団体

【補助率】80/100～90/100（財政援助法による嵩上げ）、2/3、1/2

エネルギー対策特別会計

1. 業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO2促進事業の内の上下水道施設の省CO2改修支援事業（環境省計上）

P億円の内数（54億円の内数）

上下水道施設における小水力発電設備等の再エネ設備、高効率設備やインバータ等の省エネ設備等の導入・改修を支援し、上下水道施設における再エネ・省エネ導入を促進する。

【参考情報】

『令和2年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO2促進事業）』（（一社）静岡県環境資源協会）

<http://www.siz-kankyou.jp/2020co2.html>

令和3年度水道関係予算概算要求の概要

医薬・生活衛生局水道課

(単位：千円)

事 項	令和2年度 予 算 額 A	令和3年度 概 算 要 求 B	対 前 年 度 増 △ 減 額 B-A	対 前 年 度 比 率 (%) B/A
1 水道安全対策費等	96,164	104,180	8,016	108.3%
(項) 厚生労働省共通費 厚生科学審議会(生活環境水道部会)	998	996	△ 2	99.8%
(項) 水道安全対策費	89,953	98,019	8,066	109.0%
1.日米環境保護協力協定費	1,120	1,120	0	100.0%
2.水道行政強化拡充費	4,976	4,977	1	100.0%
3.水質管理等強化対策費	26,681	26,859	178	100.7%
4.給水装置等対策費	6,751	6,838	87	101.3%
5.新水道ビジョン推進事業費	38,744	39,438	694	101.8%
(1)水道インフラシステム輸出拡大推進事業	17,902	16,732	△ 1,170	93.5%
(2)官民連携等基盤強化支援事業費	10,156	12,023	1,867	118.4%
(3)水道の基盤強化方策推進費	5,164	5,161	△ 3	99.9%
(4)水道施設強靱化推進事業費	5,522	5,522	0	100.0%
6.災害時初動対応支援体制強化事業費	2,852	3,248	396	113.9%
⑦7.給水装置データベース事業促進費	5,605	10,022	4,417	178.8%
8.給水装置工事主任技術者国家試験費	3,224	5,517	2,293	171.1%
(項) 国際機関活動推進費 国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金	5,213	5,165	△ 48	99.1%
2 施設整備費等	[69,395,000] 47,995,000	41,210,000	△ 6,785,000	85.9%
うち災害復旧費を除く施設整備費分(1.~4.及び6.の計)	[60,940,000] 39,540,000	39,540,000	0	100.0%
1.水道施設整備事業調査費	[30,000] 30,000	30,000	0	100.0%
2.水道施設整備費補助(※)	[23,802,000] 16,802,000	16,802,000	0	100.0%
(1)水道施設整備費補助	[23,748,852] 16,748,852	16,749,450	598	100.0%
(2)指導監督事務費補助	[53,148] 53,148	52,550	△ 598	98.9%
3.北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	[1,000] 1,000	1,000	0	100.0%
4.水道施設整備事業調査諸費	[3,000] 3,000	3,000	0	100.0%
5.水道施設災害復旧事業費	[356,000] 356,000	356,000	0	100.0%
6.生活基盤施設耐震化等交付金(※)	[37,104,000] 22,704,000	22,704,000	0	100.0%
7.東日本大震災水道施設災害復旧事業費【復興特別会計】	[8,099,000] 8,099,000	1,314,000	△ 6,785,000	16.2%
水 道 関 係 予 算 合 計	[69,491,164] 48,091,164	41,314,180	△ 6,776,984	85.9%
水道関係予算合計(災害復旧費及び復興特別会計除く)	[61,036,164] 39,636,164	39,644,180	8,016	100.0%

【令和3年度概算要求(災害復旧費を除く施設整備費等)府省別計上内訳】

厚生労働省：294億円

内閣府 沖縄：28億円

国土交通省 北海道：26億円、離島・奄美：4億円、水資源機構：44億円

復興庁：13億円

注1：施設整備費等については、内閣府(沖縄)、国土交通省(北海道、離島・奄美、水資源機構)及び復興庁計上分を含めた総額

注2：施設整備費等の令和2年度予算額の上段 [] 書きは、令和元年度補正予算額を含めた額(臨時・特別の措置、5.水道施設災害復旧事業費及び7.東日本大震災水道施設災害復旧事業費【復興特別会計】を除く)

注3：※は新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費として、別途要望(事項要求)